

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部・経理部担当 (氏名) 中村 健也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 053-523-3652
平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,506	△7.4	7,430	△44.3	6,050	△53.8	1,047	△71.1
20年3月期	108,560	14.0	13,333	35.5	13,090	25.2	3,621	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.72	—	1.8	6.3	7.4
20年3月期	144.22	—	6.2	13.6	12.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 17百万円 20年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	93,886	71,499	57.7	2,158.28
20年3月期	98,692	78,689	60.7	2,387.00

(参考) 自己資本 21年3月期 54,190百万円 20年3月期 59,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,540	△2,914	6,980	23,078
20年3月期	8,026	△7,270	△3,201	19,554

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	878	24.3	1.5
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	753	71.9	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,900	△28.7	△1,700	—	△1,900	—	△1,600	—	△63.72
通期	81,100	△19.3	800	△89.2	500	△91.7	△600	—	△23.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,572,404株 20年3月期 25,572,404株

② 期末自己株式数 21年3月期 464,247株 20年3月期 464,371株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,330	△4.3	1,560	△45.6	2,545	△35.7	1,013	△60.2
20年3月期	42,139	13.7	2,868	27.3	3,961	△0.2	2,549	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.37	—
20年3月期	101.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	54,376		45,344		83.4	1,805.98		
20年3月期	50,015		45,152		90.3	1,798.31		

(参考) 自己資本 21年3月期 45,344百万円 20年3月期 45,152百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに10ページ「3. 経営方針」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	108,560	100,506	△8,053	△7.4%
電子楽器事業	62,943	58,875	△4,068	△6.5%
コンピュータ周辺機器事業	45,616	41,631	△3,985	△8.7%
営業利益	13,333	7,430	△5,903	△44.3%
電子楽器事業	3,284	1,489	△1,795	△54.6%
コンピュータ周辺機器事業	10,048	5,940	△4,108	△40.9%
経常利益	13,090	6,050	△7,039	△53.8%
当期純利益	3,621	1,047	△2,573	△71.1%

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）における世界経済は、米国に端を発した世界的な金融危機により急速に悪化し実体経済に大きな影響を及ぼし、景気の後退が深刻化しました。日本においては、急激な円高の進行に株式市場の低迷が加わり、非常に厳しい経済環境となりました。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、より多くの方に音楽を楽しんでいただける商品からプロ用の商品まで、商品ラインアップの拡充と新規需要の創造を図るとともに、流通チャンネルの強化や、お客様への商品訴求に努めました。これにより、年度前半までは、国内外ともに新製品を中心に概ね堅調に推移しましたが、年度後半以降は、世界的な景気後退の影響を受け、主に北米や国内において販売が伸び悩みました。結果、売上高は、円高の影響が大きく、588 億 75 百万円と前期比 40 億 68 百万円（6.5%）の減収、営業利益は、生産高の減少による原価率の悪化と円高の影響により 14 億 89 百万円と前期比 17 億 95 百万円（54.6%）の減益となりました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラー・プリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りましたが、世界的な設備投資意欲の低下と円高の影響により、売上高は 416 億 31 百万円と前期比 39 億 85 百万円（8.7%）の減収となり、営業利益は生産高の減少や円高による原価率の悪化と販売費及び一般管理費の増加等により、59 億 40 百万円と前期比 41 億 8 百万円（40.9%）の減益となりました。

以上の結果、全体では売上高は 1,005 億 6 百万円と前期比 80 億 53 百万円（7.4%）の減収、営業利益は 74 億 30 百万円と前期比 59 億 3 百万円（44.3%）の減益となりました。経常利益は、営業減益に加え、急速な円高の進行による外貨建資産等の為替差損が発生し、60 億 50 百万円と前期比 70 億 39 百万円（53.8%）の減益、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損の影響が大きく、10 億 47 百万円と前期比 25 億 73 百万円（71.1%）の減益となりました。

なお、当連結会計期間における平均為替レート(※)は、1 米ドル＝103 円（前年同期 118 円）、1 ユーロ＝152 円（同 161 円）でした。

(※)海外連結子会社の会計期間は 1 月～12 月のため、平成 20 年 1 月～平成 20 年 12 月の平均。

事業の種類別セグメントの営業の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増減額	増減率
電 子 楽 器	25,725	24,752	△972	△3.8%
ギター関連電子楽器	12,998	11,806	△1,191	△9.2%
家庭用電子楽器	13,639	12,016	△1,622	△11.9%
映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	7,260	6,924	△336	△4.6%
そ の 他	3,318	3,374	55	1.7%
電子楽器事業	62,943	58,875	△4,068	△6.5%
コンピュータ周辺機器事業	45,616	41,631	△3,985	△8.7%
合 計	108,560	100,506	△8,053	△7.4%

【電子楽器事業】

[電子楽器]

年度前半は、シンセサイザーの主力機種でライブ演奏や楽曲制作用のワークステーション・シンセサイザーの新製品や、多くのプロ・ミュージシャンに愛用されているステージ・ピアノの新製品などが、国内外において好調に推移しましたが、年度後半に入り、特に北米においてシンセサイザーや電子ドラム等の高価格帯機種の販売が低下し、売上高は247億52百万円と前期比9億72百万円(3.8%)の減収となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター・ユーザー向けレコーダーが、国内外において、中価格帯以上の商品を中心に販売が減少したため、売上高は118億6百万円と前期比11億91百万円(9.2%)の減収となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、国内では、中価格帯以上の製品は堅調に推移するものの、他社競合製品の影響により低価格帯を中心に販売が減少し、北米においても、住宅景気低迷に加え、個人消費が急速に冷え込むなか、引き続き厳しい状況で推移した結果、売上高は120億16百万円と前期比16億22百万円(11.9%)の減収となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像・音響機器では、当社が独自開発したデジタル音声伝送技術を活用した業務用音響システムの販売が海外を中心に伸長しましたが、コンピュータ・ミュージック機器で、フィールド・レコーダーが、他社との競争激しく、国内外において販売が低下し伸び悩んだため、売上高は69億24百万円と前期比3億36百万円(4.6%)の減収となりました。

[その他]

アクセサリ、通信カラオケ機器用の音源、その他仕入商品や国内の音楽教室の収入等があり、売上高は33億74百万円と前期比55百万円(1.7%)の増収となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

「カラー」の分野では、サイン市場が成熟期を迎える中、さまざまな素材への印刷が可能なUVプリンターを投入し新規市場の開拓を図りましたが、企業の設備投資意欲の後退、資金調達環境の悪化、大幅な為替の円高等により、カラー・プリンターの売上が減少しました。

「3D」の分野では、彫刻工芸やアクセサリ製作向けに、ジュエリーのデザインから原型製作の一連のプロセスをパッケージにした製品を投入しましたが、宝飾業界の景況感悪化等により伸び悩み、治具製作等のものづくり現場向けの切削機は、企業の設備投資意欲の後退により主力機種の売上が減少しました。結果、全体では売上高は416億31百万円と前期比39億85百万円(8.7%)の減収となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 見通し	増減額	増減率
売上高	100,506	81,100	△19,406	△19.3%
電子楽器事業	58,875	51,000	△7,875	△13.4%
コンピュータ周辺機器事業	41,631	30,100	△11,531	△27.7%
営業利益	7,430	800	△6,630	△89.2%
電子楽器事業	1,489	△500	△1,989	—
コンピュータ周辺機器事業	5,940	1,300	△4,640	△78.1%
経常利益	6,050	500	△5,550	△91.7%
当期純利益	1,047	△600	△1,647	—

世界的な景気後退は、各国の景気対策により一定の効果が期待されるものの、本格的な景気回復は年度後半以降になると予測されます。国内においても個人消費、設備投資ともに低調に推移し、為替も円高基調が続くと想定しています。

このような厳しい環境下、電子楽器事業においては、当社のコア・コンピタンスである独自のデジタル技術を用いた高付加価値製品に加え、年齢、性別に関わらず、より幅広い顧客層に楽器演奏の楽しみをご提案する製品開発を推進し、新規需要の創造を図ります。コンピュータ周辺機器事業においても、付加価値の高い製品の開発、投入を通じ、新市場の開拓、ニーズの発掘を継続していきます。

連結売上高は、新製品が寄与する年度後半での伸長を見込んでいますが、円高の影響もあり、通期では811億円と前期比194億6百万円(19.3%)の減収を予想しています。利益については、円高による原価率の悪化も影響し、営業利益は前期比66億30百万円(89.2%)減益の8億円、経常利益は前期比55億50百万円(91.7%)減益の5億円、当期純損失は6億円を予想しています。

なお、平成22年3月期の業績見通しにおける為替レート(連結ベース平成21年1月～12月)は、1米ドル=90円(前年同期103円)、1ユーロ=120円(同152円)と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
総資産	98,692	93,886	△ 4,805
純資産	78,689	71,499	△ 7,189
自己資本比率	60.7%	57.7%	3.0ポイント減

総資産は、前連結会計年度末と比較して48億5百万円減少し、93億86百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が主に為替換算影響により36億58百万円、投資有価証券が主に減損処理の影響により12億17百万円それぞれ減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が29億60百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して23億83百万円増加し、223億86百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が28億41百万円、未払法人税等が18億24百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が91億31百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して71億89百万円減少し、71億99百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が10億47百万円あった一方、剰余金の配当8億16百万円があり、加えて、当連結会計年度における主要国通貨に対する急速な円高進行を受け、為替換算調整勘定が59億52百万円減少し、またそれらに伴い少数株主持分が14億47百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント低下し、57.7%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,026	1,540	△ 6,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,270	△ 2,914	4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,201	6,980	10,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 413	△ 2,244	△ 1,831
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,859	3,360	6,219
現金及び現金同等物の期首残高	22,413	19,554	△ 2,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	123	123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39	39
現金及び現金同等物の期末残高	19,554	23,078	3,524

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億24百万円増加し、230億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は80億26百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益の減少等により、15億40百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益51億68百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費32億8百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）8億80百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）35億25百万円、法人税等の支払額49億10百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は72億70百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は設備投資による支出の減少等により、29億14百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億41百万円、無形固定資産の取得による支出6億1百万円、関係会社株式の取得による支出5億10百万円、有価証券の売却による収入5億99百万円、定期預金の払戻による収入4億12百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は32億1百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は手元資金増強及び為替リスクヘッジのための外貨建短期借入金による資金調達等により、69億80百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額88億93百万円、配当金の支払額8億16百万円、少数株主への配当金の支払額10億52百万円です。

詳細につきましては、18ページ「(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	65.7%	65.5%	61.6%	60.7%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	86.2%	72.8%	49.2%	28.1%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.3年	0.1年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.4	19.0	38.0	40.3	6.1

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としており、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株あたり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日および期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期の期末配当金については、第2四半期末の予想通り1株当たり15円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間では1株当たり30円を予定しています。また次期(平成22年3月期)年間配当金については、連結業績予想及び配当性向などを総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期より10円減配の1株当たり20円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しています。

関係会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボ ス ㈱	静岡県 浜松市中区	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有
ローランド エスジー ㈱	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 100	名 4	名 2	貸付金 百万円 425	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー ㈱	静岡県 浜松市北区	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 2	無	無	—	有
ローランド エンジニアリング ㈱	静岡県 浜松市北区	百万円 50	電子楽器	% 100	名 3	無	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S. p. A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U. S. A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	債務保証 百万円 186 貸付金 百万円 147	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U. S.	Los Angeles California U. S. A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 2	無	貸付金 百万円 1,869	当社商品の 販売	無
Roland (U. K.) Ltd.	Swansea W. Glam. U. K.	Stg. £ 千 5,019	電子楽器	% 99.7	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 15	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U. S. A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 87.4 (87.4)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー ㈱ よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B. C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n. v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n. v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー ㈱ よりの仕入	無
Roland Italy S. p. A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon N. Somerset U. K.	Stg. £ 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド ディー・ジー ㈱ よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,589	電子楽器	% 94.8	名 2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 81.0	名 1	無	債務保証 百万円 13	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	% 100	名 2	無	債務保証 百万円 105	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ周辺機器	% 97.7 (97.7)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ周辺機器	% 98.0 (98.0)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器 コンピュータ周辺機器	% 97.0	無	無	債務保証 百万円 192 貸付金 百万円 500	当社商品の販売 ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	DKr 千 5,000	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド・デザイナー(株)よりの仕入	無
(持分法適用関連会社) Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	貸付金 百万円 960	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ポス(株)、ローランド・ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド・ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.は、重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めています。
6. 当連結会計年度において、ローランド・ディー・ジー・(株)が、Roland DG Denmark A/Sを全額出資により設立したため、連結子会社としました。なお、Roland DG Denmark A/Sは、平成21年1月より商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しています。
7. ローランド エンジニアリング(株)は、平成21年4月1日付にて、当社が吸収合併しました。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド・ディー・ジー・(株)	26,940	3,068	2,330	23,163	28,438
Roland Corporation U.S.	14,870	△935	△1,065	4,976	8,486
Roland DGA Corporation	11,058	432	247	2,091	4,882

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる – これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるように、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

【電子楽器事業】

電子楽器全般	Roland
ギター関連機器	BOSS
映像関連機器	EDIROL
コンピュータミュージック	Cakewalk
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

【コンピュータ周辺機器事業】 Roland DG

市場の変化に迅速に対応するため、ローランドグループはそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

【電子楽器事業】

1. 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎に No. 1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

2. 新規分野の開拓

業務用音響・映像機器分野を成長分野として位置づけ、販売拡大に注力しています。当期においては、設備投資意欲の減退を受け映像機器の販売が低迷する一方、当社独自のデジタル伝送技術「REAC」を核とした業務用音響機器は、音響設備のダウンサイジングを実現するそのコンセプトから、景気後退局面においても堅調に推移しています。

平成 21 年 5 月には、この分野の開発、生産を担う連結子会社ローランドエスジー株式会社の減資、増資をおこない、財務基盤を強化しました。引き続きコンサートなどのライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を推進し、事業確立を目指します。

3. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

4. 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism (イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

5. ショップ・イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様に伝えることが可能です。

従来は、音楽制作やバンド演奏に使用する電子楽器を対象とした「Planet (プラネット)」と、電子ピアノ専門の「Roland Foresta (ローランド・フォレストア)」の2つの形態で展開しておりましたが、平成20年11月より、新たに『Planet X(プラネット・エックス)』の展開を開始しました。「Planet」同様の電子楽器を対象としますが、コンパクトな新しい店舗デザインにより多店舗展開を図り、より幅広いお客様への訴求を目指します。

6. 業務改革の推進

平成20年4月に新たな基幹情報システムを導入し、稼働を開始しました。国内子会社を含む3社の設計、生産、販売、会計という幅広い業務領域をカバーする統合情報システムです。引き続き本システムを有効活用し、業務の標準化と効率化、省力化を実現し、業務全体の付加価値向上を目指します。

また、良好な内部統制を整備、維持していくためのインフラとしても活用を図ります。

【コンピュータ周辺機器事業】

1. DVE (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義しています。なお、当期は、ソリューション提案の推進として、「Roland DG Creative Center (ローランド ディー. ジー. クリエイティブセンター)」をオープンしました。今後ともDVEをより一層、推進していきます。

2. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続き「カラーと3D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充については、重点地域の整備に注力します。文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。当期は、国内において、新市場開発を目的に新しい体制を構築しました。また、国内の3D販売子会社を吸収合併し、同社の顧客ニーズに合わせた営業スタイルを受け継ぎました。今後は、同社の培ったノウハウの海外展開も視野に入れ、顧客サービスの拡充を図っていきます。今後もよりきめの細かい営業網の整備に努めていきます。

4. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行っていきます。一方、市場競争力を高めるためのコストダウンも重要課題であり、部品材料の共通化を進めて製品構造を設計段階から見直すとともに、生産面では平成20年12月に増築を完了した工場内に、部品ピッキングから生産、出荷までを集約し生産活動全体での効率改善を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991,021	22,951,101
受取手形及び売掛金	13,906,083	10,247,415
有価証券	619,315	134,120
たな卸資産	23,672,489	—
商品及び製品	—	18,433,544
仕掛品	—	403,055
原材料及び貯蔵品	—	4,027,852
繰延税金資産	2,881,567	2,344,513
その他	4,296,828	5,328,538
貸倒引当金	△395,715	△459,630
流動資産合計	64,971,591	63,410,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,980,228	20,726,301
減価償却累計額	△12,079,371	△12,237,273
建物及び構築物(純額)	7,900,856	8,489,028
機械装置及び運搬具	5,090,573	3,357,140
減価償却累計額	△3,845,134	△2,411,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,439	945,496
工具、器具及び備品	10,299,480	10,663,447
減価償却累計額	△8,368,592	△8,964,510
工具、器具及び備品(純額)	1,930,888	1,698,937
土地	7,720,699	7,586,969
建設仮勘定	512,977	241,065
有形固定資産合計	19,310,860	18,961,497
無形固定資産		
のれん	392,973	211,198
ソフトウェア	1,327,474	1,734,005
ソフトウェア仮勘定	783,763	91,278
その他	50,421	81,937
無形固定資産合計	2,554,632	2,118,420
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814,105	3,596,632
長期貸付金	862,397	1,133,952
繰延税金資産	989,809	1,027,141
その他	5,278,128	3,765,840
貸倒引当金	△89,393	△127,783
投資その他の資産合計	11,855,046	9,395,783
固定資産合計	33,720,539	30,475,701
資産合計	98,692,130	93,886,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,257,457	3,415,625
短期借入金	379,780	9,511,748
1年内返済予定の長期借入金	139,743	69,187
未払法人税等	2,125,661	300,852
繰延税金負債	5,317	1,977
賞与引当金	1,480,344	1,117,636
役員賞与引当金	135,000	67,750
製品保証引当金	729,790	505,919
その他	5,653,737	4,529,394
流動負債合計	16,906,833	19,520,091
固定負債		
長期借入金	33,682	4,878
繰延税金負債	999,313	534,718
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
その他	1,875,551	2,139,369
固定負債合計	3,095,837	2,866,256
負債合計	20,002,670	22,386,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,269	10,801,209
利益剰余金	40,037,783	40,259,611
自己株式	△689,119	△689,158
株主資本合計	59,424,205	59,645,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,941	43,930
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定	1,951,778	△4,000,370
評価・換算差額等合計	508,736	△5,455,422
少数株主持分	18,756,517	17,309,353
純資産合計	78,689,460	71,499,866
負債純資産合計	98,692,130	93,886,214

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	108,560,259	100,506,864
売上原価	60,615,162	57,709,921
売上総利益	47,945,096	42,796,942
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,256,662	5,191,658
貸倒引当金繰入額	51,652	258,357
給料及び賞与	15,227,907	15,589,619
賞与引当金繰入額	664,411	504,188
役員賞与引当金繰入額	135,000	67,750
製品保証引当金繰入額	186,533	186,076
その他	13,089,303	13,569,074
販売費及び一般管理費合計	34,611,471	35,366,723
営業利益	13,333,625	7,430,218
営業外収益		
受取利息	441,945	384,146
受取配当金	195,917	157,837
持分法による投資利益	182,535	17,431
その他	413,712	368,259
営業外収益合計	1,234,111	927,675
営業外費用		
支払利息	219,977	200,810
売上割引	451,170	662,497
為替差損	752,099	1,229,512
その他	53,876	214,319
営業外費用合計	1,477,124	2,307,139
経常利益	13,090,612	6,050,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,713	18,620
製品保証引当金戻入額	—	94,631
固定資産売却益	25,433	16,515
投資有価証券売却益	15,283	4,933
関係会社出資金売却益	6,642	—
持分変動利益	21,005	—
特別利益合計	105,078	134,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	77,586	78,254
関係会社整理損	22,560	1,391
投資有価証券売却損	—	2,817
投資有価証券評価損	17,320	891,166
関係会社出資金評価損	—	25,890
抱合せ株式消滅差損	—	17,622
特別損失合計	117,467	1,017,142
税金等調整前当期純利益	13,078,222	5,168,312
法人税、住民税及び事業税	5,496,062	2,464,321
過年度法人税等	593,550	—
法人税等調整額	△193,901	△374,681
法人税等合計	5,895,711	2,089,639
少数株主利益	3,561,370	2,031,292
当期純利益	3,621,141	1,047,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,800,730	10,801,269
当期変動額		
自己株式の処分	538	△59
当期変動額合計	538	△59
当期末残高	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
前期末残高	37,358,239	40,037,783
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45,306
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
当期変動額合計	2,679,544	231,372
当期末残高	40,037,783	40,259,611
自己株式		
前期末残高	△683,436	△689,119
当期変動額		
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	636	1,553
当期変動額合計	△5,683	△38
当期末残高	△689,119	△689,158
株主資本合計		
前期末残高	56,749,806	59,424,205
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45,306
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
当期変動額合計	2,674,399	231,274
当期末残高	59,424,205	59,645,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	508,101	55,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,160	△12,010
当期変動額合計	△452,160	△12,010
当期末残高	55,941	43,930
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,498,983	△1,498,983
当期末残高	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,628,440	1,951,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,338	△5,952,148
当期変動額合計	323,338	△5,952,148
当期末残高	1,951,778	△4,000,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637,558	508,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,822	△5,964,159
当期変動額合計	△128,822	△5,964,159
当期末残高	508,736	△5,455,422
少数株主持分		
前期末残高	15,944,423	18,756,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,812,094	△1,447,163
当期変動額合計	2,812,094	△1,447,163
当期末残高	18,756,517	17,309,353
純資産合計		
前期末残高	73,331,788	78,689,460
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△45,306
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,683,272	△7,411,323
当期変動額合計	5,357,671	△7,180,048
当期末残高	78,689,460	71,499,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,078,222	5,168,312
減価償却費	3,028,388	3,208,084
のれん償却額	112,493	113,047
受取利息及び受取配当金	△637,862	△541,983
支払利息	219,977	200,810
為替差損益 (△は益)	629,762	349,198
持分法による投資損益 (△は益)	△182,535	△17,431
固定資産売却損益 (△は益)	△25,433	△16,515
固定資産除売却損益 (△は益)	77,586	78,254
持分変動損益 (△は益)	△21,005	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,283	△2,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,320	891,166
出資金評価損	—	25,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,778	165,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,393,563	△3,525,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	602,479	880,895
その他	372,578	△837,772
小計	14,091,345	6,140,271
利息及び配当金の受取額	630,638	562,020
利息の支払額	△199,195	△251,255
法人税等の支払額	△6,496,520	△4,910,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,026,268	1,540,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△572,316	—
定期預金の払戻による収入	150,299	412,596
有価証券の取得による支出	△278,188	△8,171
有価証券の売却による収入	190,285	599,616
有形固定資産の取得による支出	△3,986,458	△3,041,694
有形固定資産の売却による収入	112,202	90,831
無形固定資産の取得による支出	△1,302,397	△601,287
投資有価証券の取得による支出	△1,268,512	△215,884
投資有価証券の売却による収入	119,856	315,301
関係会社株式の取得による支出	△435,441	△510,285
出資金の回収による収入	42,367	4,978
長期貸付けによる支出	△52,163	△505,933
長期貸付金の回収による収入	175,526	66,385
その他	△165,922	478,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,270,864	△2,914,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,239,489	8,893,072
長期借入金の返済による支出	△201,266	△59,527
少数株主からの払込みによる収入	123,756	53,129
配当金の支払額	△941,597	△816,007
少数株主への配当金の支払額	△901,733	△1,052,219
自己株式の取得による支出	△6,247	△1,569
その他	△34,869	△36,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,201,446	6,980,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413,084	△2,244,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,859,126	3,360,779
現金及び現金同等物の期首残高	22,413,656	19,554,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	123,605
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,635
現金及び現金同等物の期末残高	19,554,529	23,078,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50 年
工具器具備品	2～ 6 年

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,753 千円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記「会計処理基準に関する事項」の「重要な資産の評価基準及び評価方法」及び「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 107,210 千円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、営業利益 16,087 千円、経常利益 68,634 千円及び税金等調整前当期純利益 78,968 千円がそれぞれ増加しています。
4. 持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い
 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行っています。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 18,717,933 千円、1,184,813 千円、3,769,742 千円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）					
セグメント 科 目	電子楽器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,943	45,616	108,560	—	108,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,943	45,616	108,560	—	108,560
営業費用	59,658	35,567	95,226	—	95,226
営業利益	3,284	10,048	13,333	—	13,333
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,505	36,249	98,755	(63)	98,692
減 価 償 却 費	2,072	955	3,028	—	3,028
資 本 的 支 出	2,334	3,015	5,350	—	5,350

(単位：百万円)

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）					
セグメント 科 目	電子楽器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,875	41,631	100,506	—	100,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,875	41,631	100,506	—	100,506
営業費用	57,385	35,690	93,076	—	93,076
営業利益	1,489	5,940	7,430	—	7,430
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	60,434	33,490	93,925	(39)	93,886
減 価 償 却 費	2,120	1,087	3,208	—	3,208
資 本 的 支 出	1,551	1,898	3,450	—	3,450

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は107百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は15百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は766千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「電子楽器事業」の資産が592百万円多く、「コンピュータ周辺機器事業」の資産が12百万円少なく計上されています。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)								
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		30,589	35,522	40,488	1,959	108,560	—	108,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		45,531	95	496	—	46,123	(46,123)	—
計		76,121	35,617	40,984	1,959	154,683	(46,123)	108,560
営業費用		67,976	33,938	36,836	1,794	140,546	(45,319)	95,226
営業利益		8,144	1,678	4,148	165	14,137	(803)	13,333
II 資産								
		62,048	18,959	26,812	1,507	109,328	(10,636)	98,692

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)								
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		25,931	30,619	36,981	6,975	100,506	—	100,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42,055	223	435	—	42,714	(42,714)	—
計		67,986	30,842	37,417	6,975	143,221	(42,714)	100,506
営業費用		64,396	30,764	34,714	6,173	136,050	(42,973)	93,076
営業利益		3,589	78	2,702	801	7,170	(△259)	7,430
II 資産								
		64,020	16,129	21,208	3,557	104,915	(11,029)	93,886

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：ブラジル、オーストラリア

3. 所在区分の変更

従来、「豪州」としていた所在区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

4. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は107百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「欧州」の営業費用は15百万円、「その他」の営業費用は985千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「欧州」の資産が598百万円多く、「その他」の資産が19百万円少なく計上されています。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	33,852	42,847	15,616	92,316
II 連結売上高				108,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	39.4	14.4	85.0

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	29,462	39,231	16,979	85,673
II 連結売上高				100,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	39.0	16.9	85.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,387円00銭	2,158円28銭
1株当たり当期純利益	144円22銭	41円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,689	71,499
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	18,756	17,309
(うち少数株主持分(百万円))	(18,756)	(17,309)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,932	54,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,108	25,108

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,621	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,621	1,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,108	25,107

(販売実績)

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減率
電子楽器事業	電子楽器	25,725	24,752	△ 3.8%
	ギター関連電子楽器	12,998	11,806	△ 9.2%
	家庭用電子楽器	13,639	12,016	△ 11.9%
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	7,260	6,924	△ 4.6%
	その他	3,318	3,374	1.7%
	小計	62,943	58,875	△ 6.5%
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	45,616	41,631	△ 8.7%
合計		108,560	100,506	△ 7.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度より、電子楽器事業の品目区分を、より分かりやすくするために、以下の通り変更しています。旧品目の「電子楽器」と「音響機器」からギター関連商品を独立、「ギター関連電子楽器」を新設しました。また、旧品目の「音響機器」と「コンピュータ・ミュージック関連機器他」を統合して「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」とし、従来「音響機器」に分類していたOEM音源ボードを「その他」としました。品目別の主要な製品は次の通りです。

変更前 変更後	電子楽器	家庭用電子楽器	音響機器	コンピュータ・ ミュージック 関連機器他
電子楽器	ステージピアノ&オルガン、 シンセサイザー、電子ドラム、 楽器用アンプ、ダンスDJ			
ギター関連電子楽器	ギターエフェクター、 ギターシンセサイザー、 チューナー&メトロノーム		BOSS レコーダー	
家庭用電子楽器		電子ピアノ、オルガン、 電子アコーディオン等		ロジャースオルガン
映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器			音響機器	コンピュータ・ ミュージック、 ビデオ機器
その他			OEM 音源ボード	アクセサリ、 教室収入、パーツ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,141	9,063,063
受取手形	94,252	105,617
売掛金	5,736,150	4,430,134
有価証券	119,261	—
商品	555,815	—
製品	2,108,142	—
商品及び製品	—	3,617,016
仕掛品	833,444	262,886
原材料	525,902	—
貯蔵品	585,715	—
原材料及び貯蔵品	—	1,982,714
前渡金	6,923	776
前払費用	131,153	119,784
繰延税金資産	532,514	442,897
関係会社短期貸付金	—	2,725,294
未収入金	2,089,939	882,738
その他	250,255	200,437
貸倒引当金	△1,540	△1,570
流動資産合計	18,108,075	23,831,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,036,318	10,119,908
減価償却累計額	△6,587,780	△6,805,751
建物(純額)	3,448,537	3,314,156
構築物	732,937	733,728
減価償却累計額	△596,311	△621,690
構築物(純額)	136,625	112,037
機械及び装置	1,627,895	1,683,679
減価償却累計額	△1,167,284	△1,188,923
機械及び装置(純額)	460,610	494,756
車両運搬具	51,858	55,341
減価償却累計額	△47,234	△47,942
車両運搬具(純額)	4,624	7,399
工具、器具及び備品	5,366,240	5,200,969
減価償却累計額	△4,508,931	△4,470,263
工具、器具及び備品(純額)	857,309	730,706
土地	4,007,894	4,007,894
建設仮勘定	38,062	111,549
有形固定資産合計	8,953,664	8,778,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	123,459	93,829
商標権	31	—
ソフトウェア	384,458	887,042
ソフトウェア仮勘定	738,305	9,114
電話加入権	22,839	23,130
施設利用権	6,332	5,161
無形固定資産合計	1,275,426	1,018,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,744	1,868,334
関係会社株式	14,918,252	14,439,013
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	2,335,568	2,381,480
従業員に対する長期貸付金	5,775	5,323
関係会社長期貸付金	1,049,748	1,508,000
破産更生債権等	260	315
長期前払費用	48,152	140,203
繰延税金資産	225,366	21,931
差入保証金	328,976	328,290
その他	252,991	216,180
貸倒引当金	△248,829	△166,534
投資その他の資産合計	21,677,889	20,748,420
固定資産合計	31,906,980	30,545,200
資産合計	50,015,056	54,376,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233,129	1,284,290
短期借入金	—	5,893,200
1年内返済予定の長期借入金	451	471
リース債務	—	1,247
未払金	1,237,690	663,182
未払費用	104,458	94,411
未払法人税等	—	44,692
前受金	8,505	20,285
預り金	43,188	43,242
前受収益	11,707	7,852
賞与引当金	810,361	608,848
役員賞与引当金	49,000	25,000
製品保証引当金	81,765	66,243
その他	832	3,135
流動負債合計	4,581,090	8,756,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,350	4,878
リース債務	—	1,381
長期未払金	80,300	80,325
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
その他	8,929	2,232
固定負債合計	281,869	276,107
負債合計	4,862,959	9,032,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	890	830
資本剰余金合計	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	23,744,000	25,344,000
繰越利益剰余金	2,574,602	1,172,200
利益剰余金合計	27,216,186	27,413,784
自己株式	△689,119	△689,158
株主資本合計	46,602,608	46,800,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,471	43,659
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
評価・換算差額等合計	△1,450,511	△1,455,323
純資産合計	45,152,096	45,344,784
負債純資産合計	50,015,056	54,376,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	30,489,648	31,992,234
商品売上高	11,733,887	8,406,623
売上値引及び戻り高	84,227	68,480
売上高合計	42,139,308	40,330,378
売上原価		
製品期首たな卸高	1,212,569	2,108,142
当期製品製造原価	22,486,914	24,592,427
製品期末たな卸高	2,108,142	2,615,314
原材料評価損	2,355	13,735
製品他勘定振替高	△488,075	—
製品売上原価	22,081,771	24,098,991
商品期首たな卸高	682,934	555,815
当期商品仕入高	8,473,610	6,252,709
商品期末たな卸高	555,815	1,001,702
商品他勘定振替高	517,901	20,572
商品売上原価	8,082,827	5,786,251
売上原価合計	30,164,599	29,885,242
売上総利益	11,974,708	10,445,135
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,052,123	888,721
広告宣伝費及び販売促進費	1,750,913	1,583,197
給料及び賞与	2,549,598	2,678,072
賞与引当金繰入額	344,243	257,026
役員賞与引当金繰入額	49,000	25,000
製品保証引当金繰入額	81,765	66,243
退職給付費用	143,954	226,865
福利厚生費	347,852	347,430
旅費及び交通費	198,380	212,920
通信費	88,215	91,407
減価償却費	406,410	512,050
賃借料	213,478	217,552
研究開発費	350,330	303,705
支払手数料	286,028	231,046
その他	1,243,972	1,243,785
販売費及び一般管理費合計	9,106,267	8,885,025
営業利益	2,868,440	1,560,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	345,167	275,399
受取配当金	1,494,470	1,089,569
その他	34,500	33,412
営業外収益合計	1,874,138	1,398,381
営業外費用		
支払利息	264	10,787
支払手数料	3,540	3,531
売上債権売却損	2,171	1,571
為替差損	773,432	396,559
その他	1,692	767
営業外費用合計	781,101	413,218
経常利益	3,961,477	2,545,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	82,413
固定資産売却益	3,908	3,628
関係会社特別配当金	500,000	—
投資有価証券売却益	14,503	4,153
関係会社出資金売却益	6,642	—
特別利益合計	525,054	90,195
特別損失		
固定資産除売却損	36,865	43,666
関係会社整理損	22,560	—
投資有価証券売却損	—	2,817
投資有価証券評価損	13,323	891,166
関係会社株式評価損	519,895	481,699
特別損失合計	592,644	1,419,348
税引前当期純利益	3,893,887	1,216,119
法人税、住民税及び事業税	435,671	10,312
法人税等調整額	908,413	192,201
法人税等合計	1,344,085	202,513
当期純利益	2,549,802	1,013,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
前期末残高	351	890
当期変動額		
自己株式の処分	538	△59
当期変動額合計	538	△59
当期末残高	890	830
資本剰余金合計		
前期末残高	10,800,730	10,801,269
当期変動額		
自己株式の処分	538	△59
当期変動額合計	538	△59
当期末残高	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,481	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,481	—
当期変動額合計	△2,481	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,929	49,929
当期末残高	49,929	49,929
別途積立金		
前期末残高	22,644,000	23,744,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,600,000
当期変動額合計	1,100,000	1,600,000
当期末残高	23,744,000	25,344,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,063,916	2,574,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,481	—
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,600,000
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
当期変動額合計	510,686	△1,402,401
当期末残高	2,574,602	1,172,200
利益剰余金合計		
前期末残高	25,607,981	27,216,186
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
当期変動額合計	1,608,204	197,599
当期末残高	27,216,186	27,413,784
自己株式		
前期末残高	△683,436	△689,119
当期変動額		
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	636	1,553
当期変動額合計	△5,683	△38
当期末残高	△689,119	△689,158
株主資本合計		
前期末残高	44,999,548	46,602,608
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
当期変動額合計	1,603,059	197,501
当期末残高	46,602,608	46,800,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500,786	48,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,314	△4,811
当期変動額合計	△452,314	△4,811
当期末残高	48,471	43,659
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,498,983	△1,498,983
当期末残高	△1,498,983	△1,498,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△998,197	△1,450,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,314	△4,811
当期変動額合計	△452,314	△4,811
当期末残高	△1,450,511	△1,455,323
純資産合計		
前期末残高	44,001,351	45,152,096
当期変動額		
剰余金の配当	△941,597	△816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
自己株式の取得	△6,319	△1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,314	△4,811
当期変動額合計	1,150,744	192,688
当期末残高	45,152,096	45,344,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

別紙の通り。

平成 21 年 3 月期決算短信別紙

ローランド株式会社

役員の変動

当社は、平成 21 年 5 月 8 日開催の取締役会において、下記の通り平成 21 年 6 月 19 日開催の当社定時株主総会終了後の役員の変動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 代表者の変動（平成 21 年 6 月 19 日付）

新役職名	氏 名	現役職名
取締役相談役	檀 克義	代表取締役会長

2. 取締役の変動（平成 21 年 6 月 19 日付）

新任取締役候補

木下裕史	（現 執行役員 総務部、情報システム部担当 兼 人事部長）
刀祢雅弘	（現 執行役員 オルガンマーケティング室長）
水本浩一	（現 D T M P 開発部長）

以 上